

平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社トーカン

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)

コード番号 7648

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tokan-g.co.jp>)

代表者 代表取締役 執行役員社長 永津 邦彦

問合せ先責任者 取締役 執行役員

経営統括本部副本部長 神谷 亨 TEL (052) 671-2915

決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年6月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	70,730	5.2	452	19.6	623	11.4
16年3月中間期	67,255	5.1	562	30.6	703	25.7
16年9月期	138,557	5.9	1,133	28.4	1,430	23.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	465	17.2	68	36
16年3月中間期	397	17.9	58	33
16年9月期	31	96.9	2	18

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 6,812,000株 16年3月中間期 6,812,000株 16年9月期 6,812,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	8	00		
16年3月中間期	8	00		
16年9月期			16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	40,416	12,975	32.1	1,904	84
16年3月中間期	38,972	12,954	33.2	1,901	68
16年9月期	40,523	12,503	30.9	1,833	02

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 6,812,000株 16年3月中間期 6,812,000株 16年9月期 6,812,000株
 期末自己株式数 17年3月中間期 238,000株 16年3月中間期 238,000株 16年9月期 238,000株

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	148,000	1,320	710	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,239,020		3,144,566		3,785,575	
2 受取手形	562,116		508,709		622,331	
3 売掛金	13,115,328		13,658,045		13,462,791	
4 たな卸資産	2,467,642		2,654,148		2,790,125	
5 未収入金	3,279,628		3,672,691		3,580,996	
6 その他	1,666,879		1,764,063		1,972,387	
貸倒引当金	26,242		142,936		153,281	
流動資産合計	24,304,373	62.4	25,259,288	62.5	26,060,926	64.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,862,931		2,544,299		2,635,198	
(2) 土地	3,600,475		3,491,421		3,491,421	
(3) その他	1,135,967		2,284,373		1,278,906	
有形固定資産合計	7,599,374		8,320,094		7,405,527	
2 無形固定資産	136,728		133,296		118,133	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,212,837		3,210,870		3,022,638	
(2) 差入保証金	2,641,533		2,811,922		2,732,544	
(3) その他	1,220,475		812,895		1,326,532	
貸倒引当金	142,907		132,094		142,697	
投資その他の資産合計	6,931,938		6,703,593		6,939,018	
固定資産合計	14,668,041	37.6	15,156,985	37.5	14,462,679	35.7
資産合計	38,972,415	100.0	40,416,273	100.0	40,523,606	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	389,939		355,990		466,600	
2 買掛金	19,588,124		20,900,097		21,552,150	
3 短期借入金	1,750,000		1,750,000		1,750,000	
4 一年内返済予定長期借入金	200,000		800,000		800,000	
5 未払法人税等	308,730		320,592		245,029	
6 賞与引当金	348,830		352,829		384,582	
7 その他	1,787,028		1,920,661		1,843,147	
流動負債合計	24,372,652	62.6	26,400,171	65.3	27,041,511	66.7
固定負債						
1 長期借入金	1,100,000		500,000		500,000	
2 役員退職慰労引当金	126,883		120,098		133,425	
3 その他	418,655		420,220		345,154	
固定負債合計	1,645,538	4.2	1,040,318	2.6	978,579	2.4
負債合計	26,018,191	66.8	27,440,489	67.9	28,020,090	69.1

区 分	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	1,243,300	3.2	1,243,300	3.1	1,243,300	3.1
資本剰余金						
1 資本準備金	1,132,800		1,132,800		1,132,800	
資本剰余金合計	1,132,800	2.9	1,132,800	2.8	1,132,800	2.8
利益剰余金						
1 利益準備金	140,934		140,934		140,934	
2 任意積立金	9,790,000		9,790,000		9,790,000	
3 中間(当期)未処分利益	521,536		495,765		101,593	
利益剰余金合計	10,452,470	26.8	10,426,699	25.8	10,032,527	24.8
その他有価証券評価差額金	458,906	1.2	506,237	1.3	428,140	1.0
自己株式	333,252	0.9	333,252	0.9	333,252	0.8
資本合計	12,954,224	33.2	12,975,783	32.1	12,503,515	30.9
負債・資本合計	38,972,415	100.0	40,416,273	100.0	40,523,606	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	67,255,232	100.0	70,730,373	100.0	138,557,974	100.0
売上原価	60,655,370	90.2	63,554,587	89.9	124,972,375	90.2
売上総利益	6,599,862	9.8	7,175,786	10.1	13,585,598	9.8
販売費及び一般管理費	6,037,262	9.0	6,723,423	9.5	12,451,794	9.0
営業利益	562,599	0.8	452,362	0.6	1,133,803	0.8
営業外収益	153,401	0.2	183,313	0.3	326,270	0.2
営業外費用	12,050	0.0	12,028	0.0	29,269	0.0
経常利益	703,950	1.0	623,647	0.9	1,430,804	1.0
特別利益	22,508	0.0	188,641	0.2	43,429	0.0
特別損失	22,737	0.0	15,121	0.0	920,926	0.6
税引前中間(当期)純利益	703,721	1.0	797,167	1.1	553,307	0.4
法人税、住民税及び事業税	305,399	0.4	302,743	0.4	632,976	0.5
法人税等調整額	998	0.0	28,755	0.0	111,544	0.1
中間(当期)純利益	397,323	0.6	465,668	0.7	31,876	0.0
前期繰越利益	124,212		30,097		124,212	
中間配当額					54,496	
中間(当期)未処分利益	521,536		495,765		101,593	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|------------------|---|
| a. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| b. 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| c. その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|--------|---------------|
| a. 商品 | 総平均法による原価法 |
| b. 製品 | 総平均法による原価法 |
| c. 原材料 | 総平均法による原価法 |
| d. 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	9年～14年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（250,331千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が546,107千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が546,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額は854,345千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,840,290千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,231,763千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,048,891千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 278,520千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 276,821 〃 計 914,078千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 200,000 〃 長期借入金 1,100,000 〃 長期借入金 1,100,000 〃 買掛金 412,156 〃 計 3,312,156千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 260,720千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 268,343 〃 計 887,799千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 800,000 〃 長期借入金 500,000 〃 長期借入金 500,000 〃 買掛金 347,548 〃 計 3,247,548千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 269,418千円 土地 358,736 〃 投資有価証券 244,855 〃 計 873,009千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 800,000 〃 長期借入金 500,000 〃 長期借入金 500,000 〃 買掛金 400,960 〃 計 3,300,960千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 20,452千円 受取地代家賃 48,245千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 21,674千円 受取地代家賃 55,226千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 41,222千円 受取地代家賃 103,703千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,656千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,097千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 27,112千円
3.	3. 特別利益の主要項目 保険積立金返戻益 167,409千円	3.
4. 減価償却実施額 有形固定資産 221,622千円 無形固定資産 23,400千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 213,617千円 無形固定資産 13,374千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 465,523千円 無形固定資産 42,732千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>397,712</td> <td>221,468</td> <td>176,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,785 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,884 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	397,712	221,468	176,243	1年内	97,458千円	1年超	78,785 "	合計	176,243千円	支払リース料	48,884千円	減価償却費相当額	48,884 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>485,925</td> <td>238,992</td> <td>246,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,670 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,414 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	485,925	238,992	246,932	1年内	104,261千円	1年超	142,670 "	合計	246,932千円	支払リース料	54,414千円	減価償却費相当額	54,414 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>551,938</td> <td>272,180</td> <td>279,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,596 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	551,938	272,180	279,758	1年内	114,872千円	1年超	164,885 "	合計	279,758千円	支払リース料	99,596千円	減価償却費相当額	99,596 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
器具備品	397,712	221,468	176,243																																																					
1年内	97,458千円																																																							
1年超	78,785 "																																																							
合計	176,243千円																																																							
支払リース料	48,884千円																																																							
減価償却費相当額	48,884 "																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
器具備品	485,925	238,992	246,932																																																					
1年内	104,261千円																																																							
1年超	142,670 "																																																							
合計	246,932千円																																																							
支払リース料	54,414千円																																																							
減価償却費相当額	54,414 "																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																					
器具備品	551,938	272,180	279,758																																																					
1年内	114,872千円																																																							
1年超	164,885 "																																																							
合計	279,758千円																																																							
支払リース料	99,596千円																																																							
減価償却費相当額	99,596 "																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)、当中間会計期間末(平成17年3月31日)及び前事業年度末(平成16年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

東海地域スパ-本部株式会社との合併

当社と当社の子会社である東海地域スパ-本部株式会社は、平成17年2月7日開催の当社取締役会において、また、平成17年2月23日開催の東海地域スパ-本部株式会社の臨時株主総会において承認決議された合併契約書に基づき、平成17年4月1日付で簡易合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 合併の趣旨

当社は、東海地域スパ-本部株式会社を子会社としてボランティアチェーン本部の運営を行ってまいりましたが、昨今の流通業界再編、消費低迷の影響を受けて中小小売業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。平成13年10月には東海地域スパ-本部株式会社よりスーパーマーケット事業の商取引に係る営業を譲り受けました。今般、更にボランティア事業の方向性の明確化と基盤強化を図るため、平成17年4月1日を合併期日として吸収合併することを決定いたしました。

2. 被合併会社の概要

商号	東海地域スパ-本部株式会社
代表者	代表取締役 永津 邦彦
本店所在地	名古屋市港区入場1丁目2001番地
事業内容	ボランティアチェーン本部事業、不動産賃貸業
資本金	84,170千円
発行済株式総数	110,000株
資産総額	869,752千円 (平成17年3月31日現在)
負債総額	863,590千円 (同上)
資本総額	6,161千円 (同上)

3. 合併の内容

合併の内容

合併契約書承認取締役会

当社	平成17年2月7日
東海地域スパ-本部株式会社	平成17年2月7日

合併契約書の締結 平成17年2月7日

合併契約書承認株主総会

当社	商法第413条ノ3第1項の規定により開催しておりません。
東海地域スパ-本部株式会社	平成17年2月23日

合併期日 平成17年4月1日

合併登記日 平成17年4月1日

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海地域スパ-本部株式会社は解散します。

合併比率

会社名	当社	東海地域スパ-本部株式会社
合併比率	1.00	1.70

財産の引継

合併期日において東海地域スパ-本部株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。